

人口動態の概要

人口動態統計は人口の動向を恒常的に調査する指定統計であり、国勢調査とともに我が国の基幹統計となっています。人口動態調査資料は、出生・死亡・婚姻及び離婚については戸籍法（昭和22年法律第224号）による届書等から、死産については死産の届出に関する規程（昭和21年厚生省令第42号）による届書等から市区町村長が作成する人口動態調査票である。人口動態統計は、この調査票をもとに人口の動的事象を統計的に把握したもので、行政施策の企画・立案をはじめとして、我が国の社会、経済の発展に欠くことのできない貴重な情報として多方面で活用されています。

出生（第1図）

出生の状況を年次推移で見ると（第1節第2表参照）出生数は昭和45年～49年のいわゆる「第2次ベビーブーム」をピークに年々急激に減少し、平成になってからはほぼ横ばいから若干の減少傾向で推移してきている。

本年は、出生数48,685人、出生率8.8といずれも昨年を下回った。

出生率を圏域別にみると（表1）阪神南が10.0、中播磨が9.4と高くなっている。

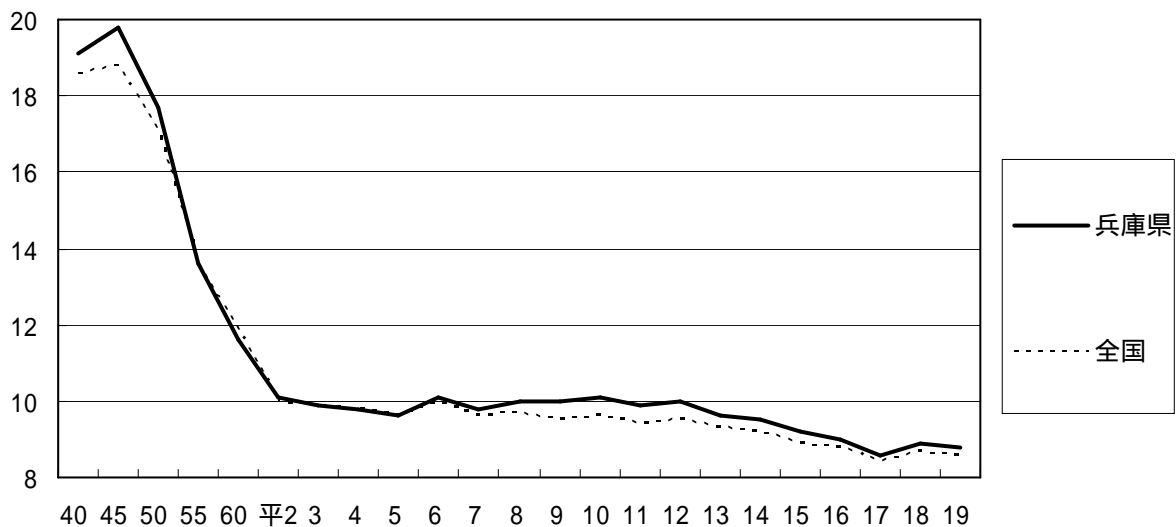
また、合計特殊出生率は1.30と昨年を上回ったが（第2表）昭和50年に2.00を下回ってからは下降傾向となっている。

出生場所別では（第6表）99.8%が施設内での出生となっており、立会者別では（第6表）95.4%が医師の立会いとなっている。

出生順位別では（第8表）第1児が47.1%、第2児が38.0%となっている。

出生に占める低体重児（2,500g未満）の割合は（第9表）10.0と昨年を上回った。

第1図 出生率 年次推移(人口千対)



死 亡（第2図）

死亡の状況を年次推移で見ると（第2表）、昭和30年代から50年代前半にかけて死亡数はほぼ横ばい、死亡率は減少傾向であったが、昭和50年代後半からは死亡数、死亡率ともに増加傾向となっている。

平成7年は阪神・淡路大震災の影響で死亡数・死亡率ともに大幅に増加したが、平成8年以降は再び同様の傾向となっている。

本年は、死亡数47,877人、死亡率8.7といずれも昨年を上回った。

第2図 死亡率 年次推移(人口千対)

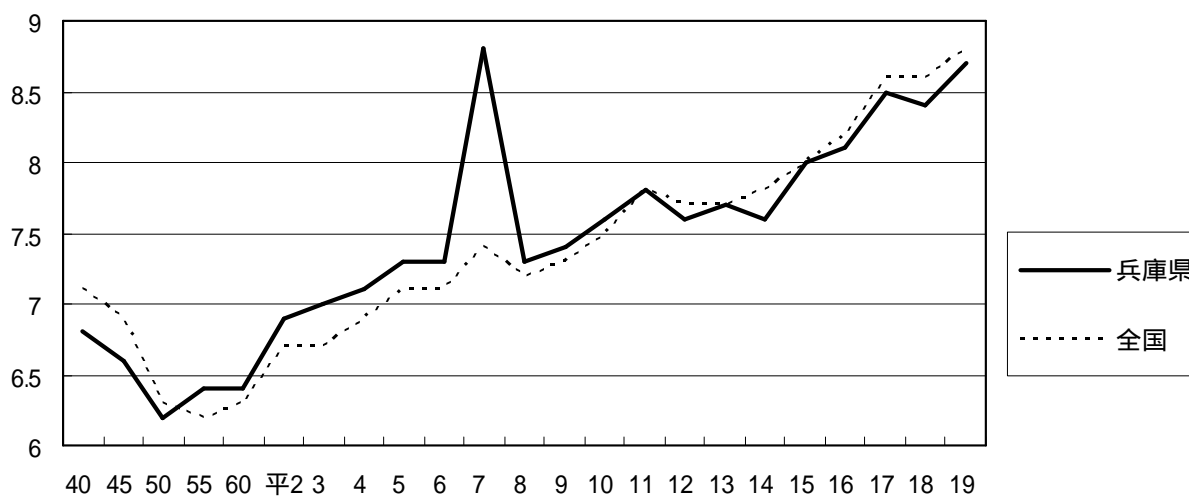


表1. 圏域別の主な率

	出 生		死 亡			死産率 (出産千対)	婚姻率 (人口千対)	離婚率 (人口千対)
	出生率 (人口千対)	低体重児 の占める 割合(%)	死亡率 (人口千対)	乳 児 死亡率 (出生千対)	新生児 死亡率 (出生千対)			
総 数	8.8	10.0	8.7	2.2	1.1	25.7	5.5	1.97
神 戸	8.2	9.8	8.3	1.5	0.8	25.7	5.6	2.03
阪 神 南	10.0	10.0	8.0	2.2	1.1	23.9	6.3	2.07
阪 神 北	8.7	10.8	7.2	1.6	1.1	24.8	5.0	1.78
東 播 磨	8.8	9.9	7.5	3.0	1.1	27.7	5.5	2.04
北 播 磨	7.7	10.5	9.4	2.2	0.9	28.7	4.4	1.60
中 播 磨	9.4	9.6	8.7	2.2	1.3	27.4	5.7	2.08
西 播 磨	7.9	10.2	10.9	2.3	1.4	21.9	4.5	1.65
但 馬	7.8	9.7	12.2	4.1	2.7	30.0	4.3	1.53
丹 波	7.5	10.7	12.0	3.5	2.4	32.0	4.5	1.59
淡 路	7.8	10.8	13.1	2.6	0.9	19.6	4.2	1.60

注) 諸率の算定にあたって、総数は平成19年10月1日現在推計日本人人口(総務省統計局)を用い、各圏域については推計人口(兵庫県統計課)を用いた。

死亡率を圏域別にみると（表1）、淡路、但馬、丹波などの高齢化率の高い郡部が高くなっている。死因別では（第2-1図、表2-1）、三大生活習慣病（悪性新生物、心疾患、脳血管疾患）が全体の約6割を占めている。

悪性新生物、心疾患は死亡数、死亡率ともに昨年を上回り、脳血管疾患は下回った。また、肺炎が増加傾向にあり、脳血管疾患との差が年々縮小している。

第2-1図 主な死因別死亡率 年次推移(人口10万対)

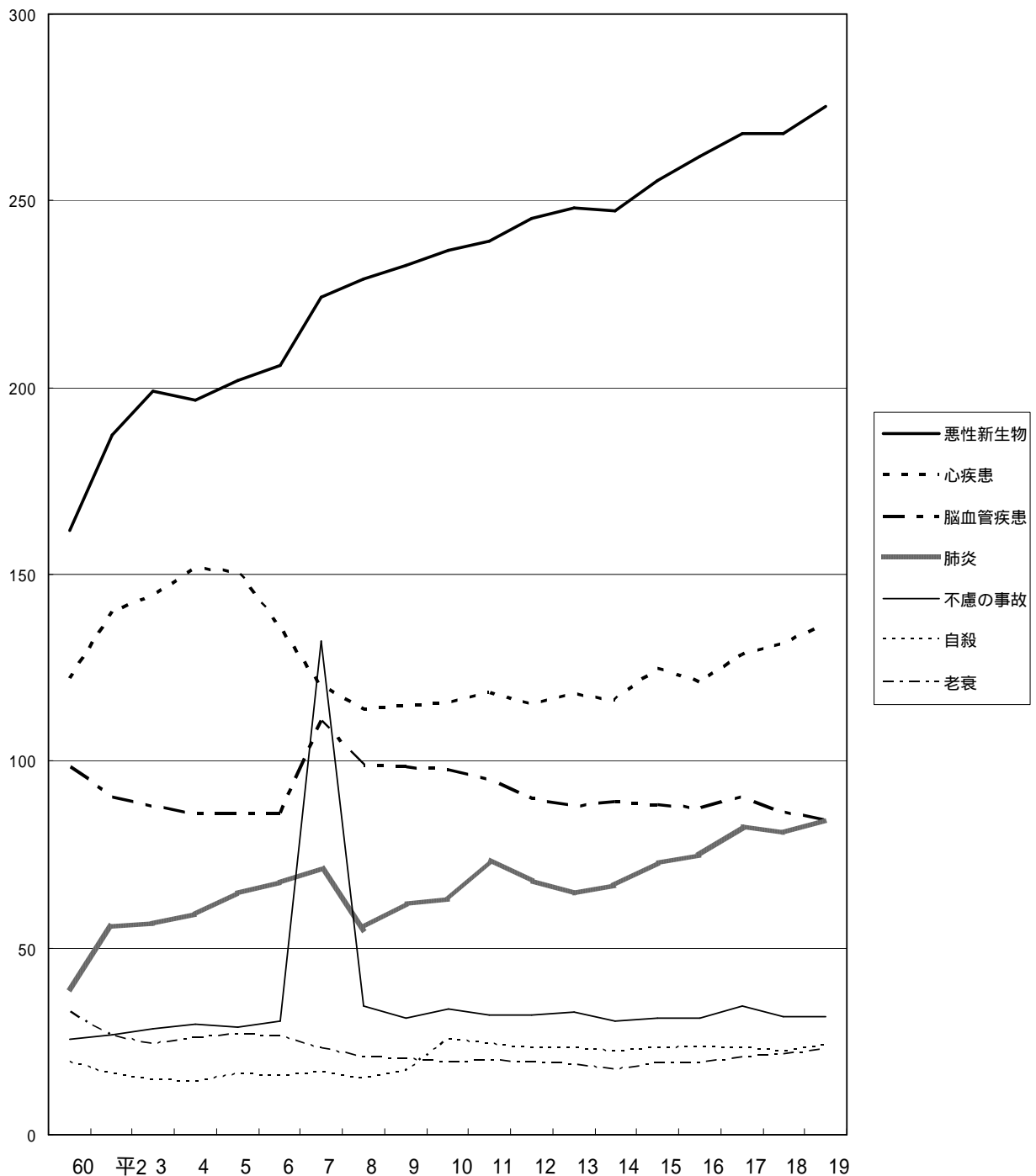


表2 - 1 主な死因の死亡数・死亡率（人口10万対），年次別

年次	悪性新生物		心疾患		脳血管疾患		肺炎		不慮の事故		自殺		老衰		腎不全		肝疾患		慢性閉塞性肺疾患		糖尿病	
	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率
昭和51年	6,276	126.5	4,451	89.7	6,662	134.2	1,333	26.9	1,397	28.1	915	18.4	1,798	36.2	320	6.4	854	17.2	-	-	411	8.3
52	6,595	131.9	4,564	91.3	6,616	132.3	1,138	22.8	1,384	27.7	948	19.0	1,667	33.3	248	5.0	846	16.9	-	-	446	8.9
53	6,886	136.7	4,641	92.1	6,398	127.0	1,236	24.5	1,268	25.2	930	18.5	1,661	33.0	325	6.5	923	18.3	-	-	456	9.1
54	7,216	142.4	5,052	99.7	6,135	121.1	1,173	23.1	1,260	24.9	980	19.3	1,767	34.9	488	9.6	907	17.9	-	-	415	8.2
55	7,578	149.7	5,431	107.3	6,456	127.5	1,457	28.8	1,335	26.4	982	19.4	1,923	38.0	536	10.6	908	17.9	-	-	420	8.3
56	7,723	151.5	5,690	111.6	6,261	122.8	1,460	28.6	1,250	24.5	907	17.8	1,853	36.3	564	11.1	957	18.8	-	-	401	7.9
57	7,745	151.1	5,661	110.4	5,742	112.0	1,613	31.5	1,216	23.7	921	18.0	1,746	34.1	561	10.9	882	17.2	-	-	387	7.5
58	8,044	156.0	5,969	115.7	5,685	110.2	1,733	33.6	1,270	24.6	1,099	21.3	1,827	35.4	619	12.0	956	18.5	-	-	435	8.4
59	8,471	163.5	6,348	122.5	5,513	106.4	1,644	31.7	1,276	24.6	1,021	19.7	1,715	33.1	657	12.7	989	19.1	-	-	452	8.7
60	8,537	161.8	6,442	122.1	5,199	98.5	2,072	39.3	1,340	25.4	1,019	19.3	1,726	32.7	635	12.0	960	18.2	-	-	412	7.8
61	9,043	173.0	6,503	124.4	5,115	97.9	2,058	39.4	1,307	25.0	1,065	20.4	1,559	29.8	724	13.9	926	17.7	-	-	416	8.0
62	9,031	172.0	6,662	126.9	4,773	90.9	2,186	41.6	1,187	22.6	1,028	19.6	1,443	27.5	722	13.8	929	17.7	-	-	405	7.7
63	9,373	177.6	7,194	136.3	5,012	95.0	2,491	47.2	1,278	24.2	1,030	19.5	1,569	29.7	800	15.2	964	18.3	-	-	455	8.6
平成元年	9,899	186.5	7,297	137.5	4,839	91.2	2,643	49.8	1,364	25.7	896	16.9	1,396	26.3	839	15.8	972	18.3	-	-	363	6.8
2	9,979	187.4	7,452	139.9	4,809	90.3	2,950	55.4	1,429	26.8	859	16.1	1,411	26.5	880	16.5	971	18.2	-	-	389	7.3
3	10,656	198.9	7,728	144.2	4,708	87.9	3,029	56.5	1,517	28.3	783	14.6	1,308	24.4	811	15.1	950	17.7	-	-	448	8.4
4	10,594	196.7	8,177	151.8	4,622	85.8	3,159	58.6	1,597	29.6	772	14.3	1,399	26.0	889	16.5	946	17.6	-	-	408	7.6
5	10,918	201.8	8,169	151.0	4,645	85.8	3,477	64.3	1,553	28.7	869	16.1	1,437	26.6	962	17.8	935	17.3	-	-	447	8.3
6	11,195	206.0	7,354	135.3	4,661	85.8	3,668	67.5	1,657	30.5	853	15.7	1,425	26.2	925	17.0	913	16.8	-	-	452	8.3
7	11,928	224.3	6,388	120.1	5,879	110.5	3,780	71.1	7,020	132.0	895	16.8	1,234	23.2	849	16.0	960	18.0	639	12.0	608	11.4
8	12,220	229.1	6,068	113.8	5,267	98.8	2,940	55.1	1,836	34.4	800	15.0	1,109	20.8	759	14.2	817	15.3	525	9.8	532	10.0
9	12,465	232.8	6,141	114.7	5,276	98.5	3,291	61.5	1,669	31.2	916	17.1	1,075	20.1	814	15.2	816	15.2	466	8.7	549	10.3
10	12,742	236.7	6,250	116.1	5,260	97.7	3,373	62.7	1,814	33.7	1,378	25.6	1,037	19.3	807	15.0	821	15.3	477	8.9	533	9.9
11	12,940	239.3	6,394	118.3	5,147	95.2	3,966	73.3	1,739	32.2	1,326	24.5	1,076	19.9	775	14.3	846	15.6	470	8.7	573	10.6
12	13,400	245.1	6,306	115.3	4,914	89.9	3,698	67.6	1,747	32.0	1,266	23.2	1,071	19.6	809	14.8	790	14.4	517	9.5	515	9.4
13	13,625	248.2	6,471	117.9	4,833	88.0	3,542	64.5	1,806	32.9	1,270	23.1	1,029	18.7	856	15.6	757	13.8	516	9.4	530	9.7
14	13,601	247.5	6,402	116.5	4,893	89.0	3,644	66.3	1,684	30.6	1,223	22.3	970	17.6	831	15.1	771	14.0	493	9.0	563	10.2
15	14,054	255.3	6,871	124.8	4,872	88.5	3,988	72.5	1,731	31.4	1,280	23.3	1,055	19.2	866	15.7	796	14.5	555	10.1	566	10.3
16	14,412	261.7	6,687	121.4	4,826	87.6	4,114	74.7	1,729	31.4	1,287	23.4	1,043	18.9	870	15.8	807	14.7	548	9.9	555	10.1
17	14,748	267.9	7,071	128.5	4,989	90.6	4,517	82.1	1,899	34.5	1,282	23.3	1,145	20.8	953	17.3	783	14.2	599	10.9	682	12.4
18	14,758	268.0	7,259	131.8	4,761	86.5	4,431	80.5	1,738	31.6	1,221	22.2	1,180	21.4	962	17.5	764	13.9	649	11.8	665	12.1
19	15,156	275.3	7,527	136.7	4,638	84.3	4,627	84.1	1,733	31.5	1,325	24.1	1,263	22.9	996	18.1	817	14.8	660	12.0	594	10.8

悪性新生物(第2-2図)

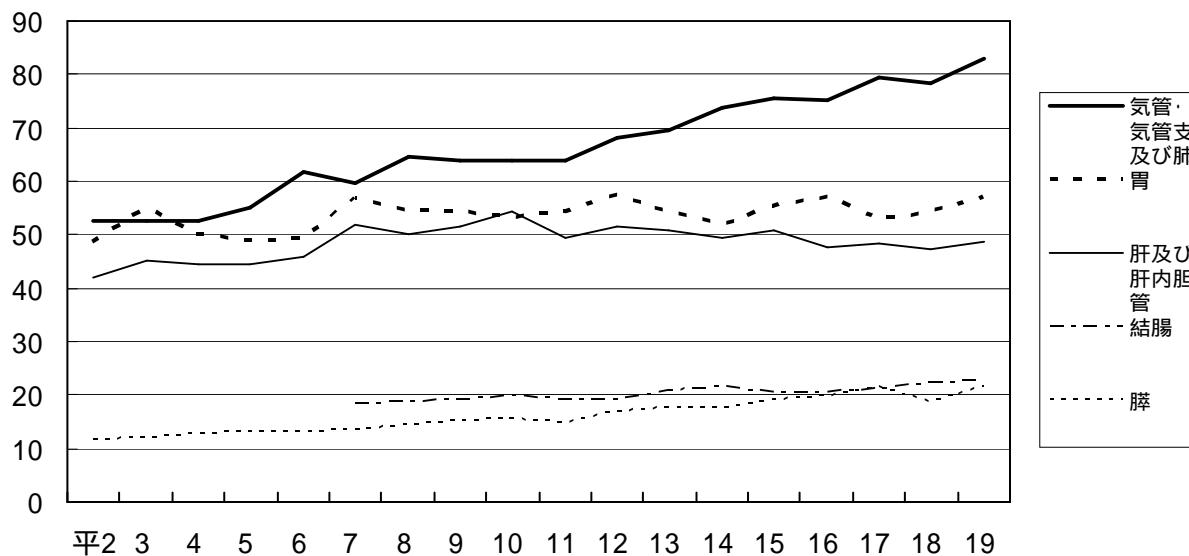
昭和53年に死因順位第1位となって以降死亡数はほぼ毎年増加している。本年は死亡数15,156人で、死亡率も275.3といずれも昨年を上回った。

死亡率を性別にみると、男が350.3、女が206.4と男が大きく上回っている。

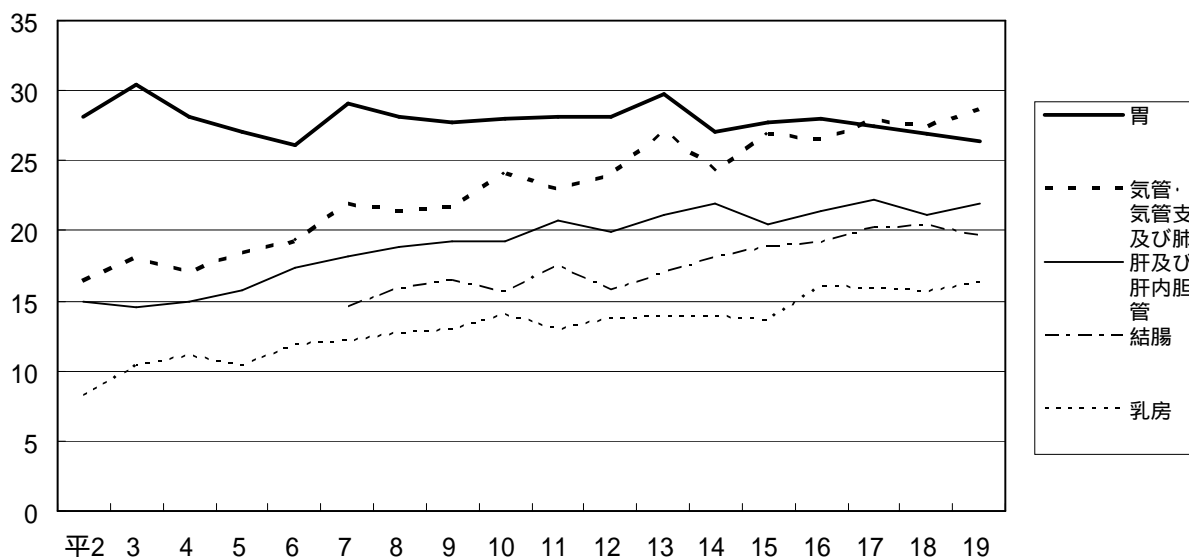
部位別では(表2-2)男は気管・気管支及び肺が82.8、胃が57.3となっている。

女では、気管・気管支及び肺が28.7、胃が26.4となっている。

第2-2図 悪性新生物の主な部位別死亡率(男) 年次推移 (人口10万対)



第2-3図 悪性新生物の主な部位別死亡率(女) 年次推移 (人口10万対)



乳児死亡（第3図）・新生児死亡（第4図）

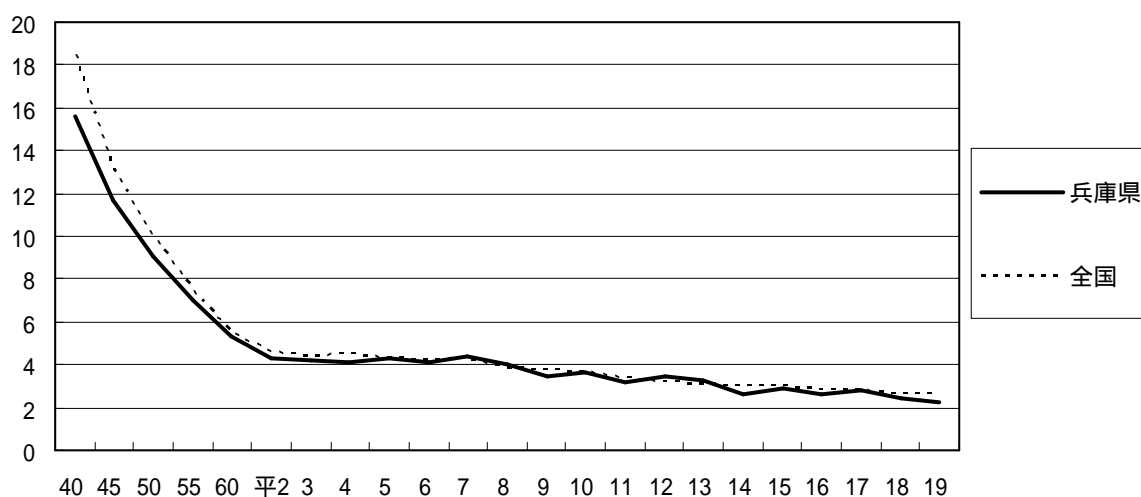
乳児死亡は生後1年未満の死亡をいい、新生児死亡は生後4週未満の死亡をいう。いずれも率は出生千対で計算される。

乳児死亡の状況を年次推移で見ると（第2表）、平成4年までは死亡数、死亡率ともに年々減少し、それ以降は微減の傾向となっている。本年は、死亡数105人、死亡率2.2といずれも昨年を下回った。

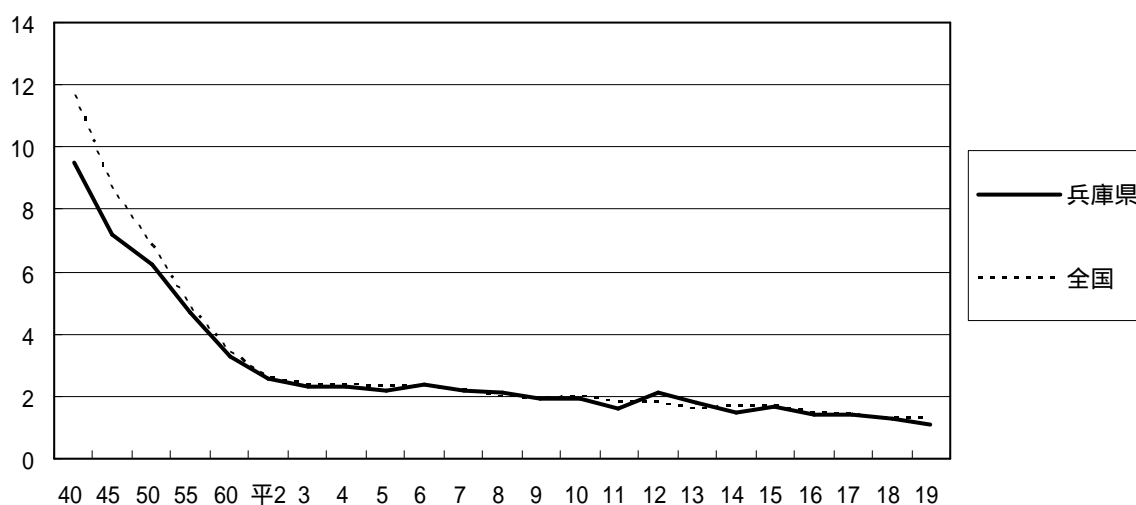
また、新生児死亡の状況を年次推移で見ると（第2表）、乳児死亡と同様の傾向となっている。本年は、死亡数54人、死亡率は1.1といずれも昨年を下回った。

圏域別にみると（表1）、乳児死亡率、新生児死亡率ともに但馬が高くなっている。

第3図 乳児死亡率 年次推移(出生千対)



第4図 新生児死亡率 年次推移(出生千対)



死産（第5図）

死産は妊娠満12週以後の死児の出産をいい、自然死産と人工死産とに区分される。

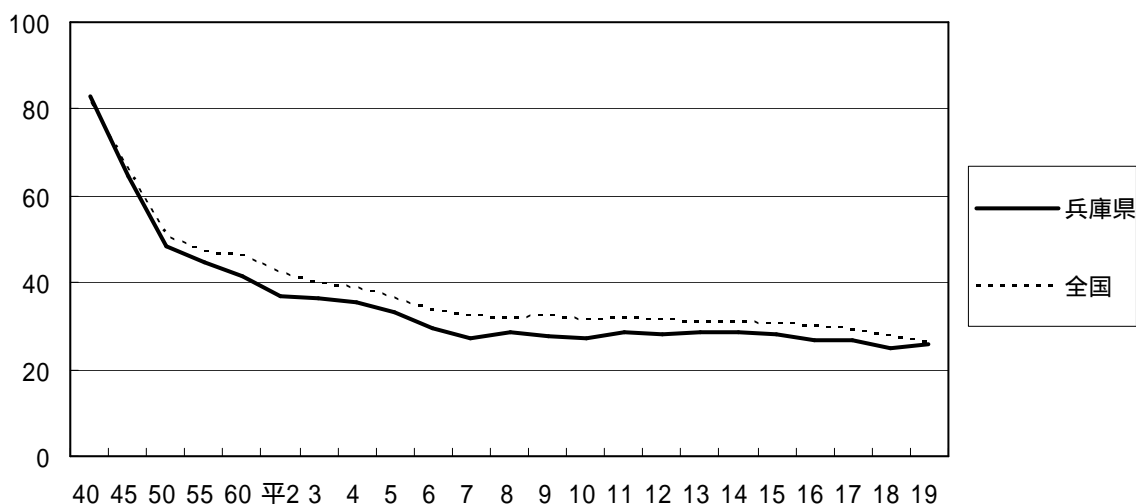
率は出生数に死産数を加えた件数を分母とし、率は千対で計算される。

死産の状況を年次推移で見ると（第2表）、平成8年までは死産数、死産率ともに減少傾向にあったが、以降は横ばいとなっている。

本年は、死産数は1,286胎、死産率は25.7でいずれも昨年を上回った。

圏域別にみると（表1）、丹波、但馬が高くなっている。

第5図 死産率 年次推移(出産千対)



周産期死亡（第6図）

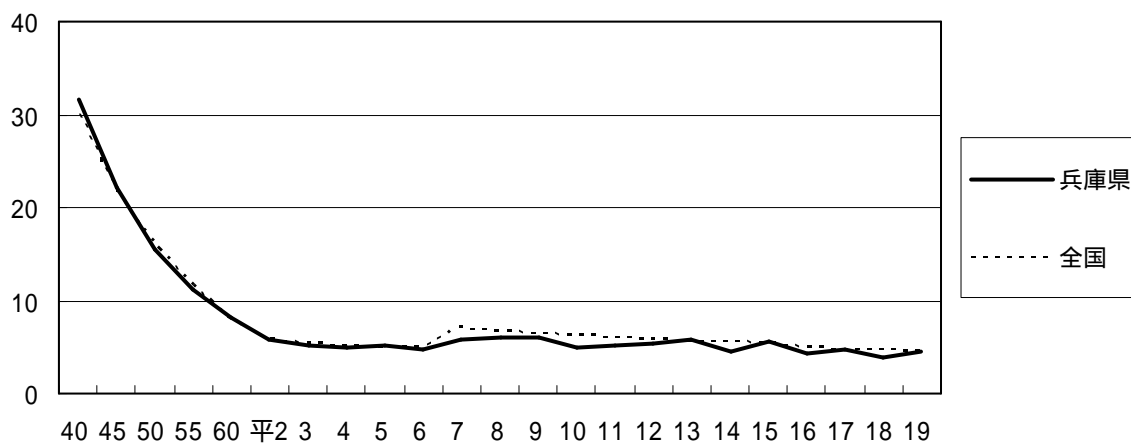
周産期死亡とは、妊娠満22週以後の死産と出生後7日未満の早期新生児死亡の合計をいい、出生に妊娠満22週以後の死産を加えた件数を分母とし、率は千対で計算される。

この周産期死亡は「出生をめぐる死亡」といわれ、母子保健水準の重要な指標となっている。

周産期死亡の状況を年次推移で見ると（第2表）、平成3年までは周産期死亡数・死亡率ともに減少の傾向にあったが、以降は横ばいとなっている。

本年は、周産期死亡数222件、周産期死亡率4.5といずれも昨年を上回った。

第6図 周産期死亡率 年次推移(出産千対)

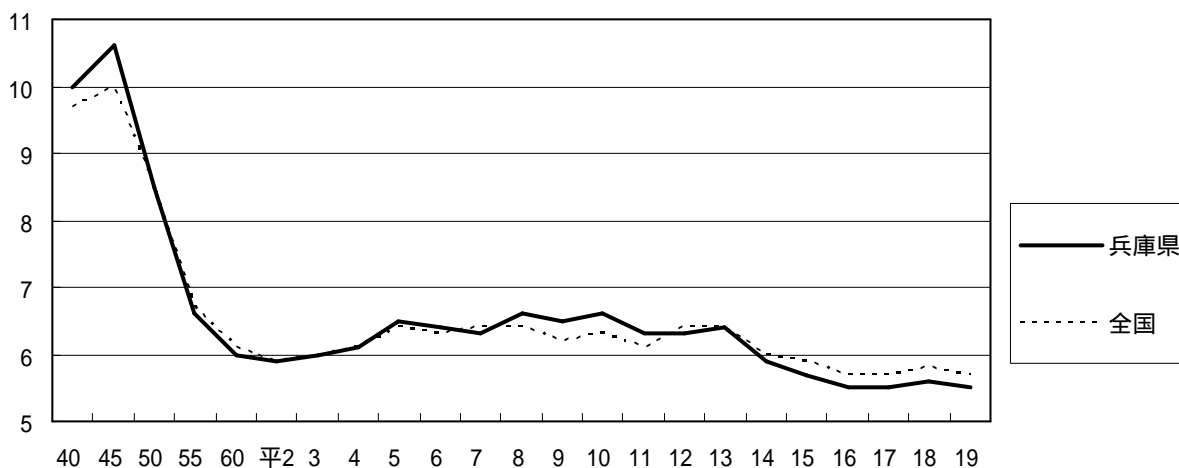


婚 姻（第7図）

婚姻の状況を年次推移で見ると（第2表）、婚姻率は昭和29年以降上昇し、昭和46年には1.1と戦後に次ぐ第二の婚姻ブームを迎えた。その後減少傾向を示したものの、昭和53年以降はほぼ横ばいとなっている。

本年は、婚姻件数30,433件、婚姻率5.5と昨年を下回った。圏域別にみると（表1）阪神南、中播磨が高くなっている。また、初婚・再婚の組合せ別で見ると（第28表）、総件数に占める夫妻ともに初婚の組合せの割合は減少傾向にあり、本年も74.6%と昨年を上回った。

第7図 婚姻率 年次推移(人口千対)



離 婚（第8図）

離婚の状況を年次推移で見ると（第2表）、昭和50年に離婚率が1.0を超えて以降増加傾向が続いていたが、平成13年をピークとして以降減少傾向となっている。

本年は、離婚件数10,821件、離婚率1.97といずれも昨 year を若干下回った。圏域別にみると（表1）中播磨、阪神南が高くなっている。

第8図 離婚率 年次推移(人口千対)

